



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 セーフィー株式会社
 コード番号 4375 URL <https://safie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐渡島 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 CFO (氏名) 古田 哲晴 TEL 03-6311-4570
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,817	27.7	△1,091	-	△1,110	-	△1,438	-
2022年12月期	9,252	-	△1,283	-	△1,298	-	△1,434	-

(注) 包括利益 2023年12月期 △1,438百万円 (-%) 2022年12月期 △1,433百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△26.34	-	△13.5	△9.1	△9.2
2022年12月期	△27.05	-	△12.8	△10.2	△13.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △19百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 1. 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の対前期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,701	10,016	85.6	181.26
2022年12月期	12,725	11,241	88.3	208.56

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,012百万円 2022年12月期 11,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△1,386	△310	141	7,116
2022年12月期	△1,537	△1,447	107	8,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	14,200	20.2	7,070	24.7	△850	—

（注）1. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用
2. 詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」及び「（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	55,256,695株	2022年12月期	53,876,476株
2023年12月期	14,293株	2022年12月期	1,544株
2023年12月期	54,627,678株	2022年12月期	53,028,072株

（参考）個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,817	27.7	△1,089	—	△1,072	—	△1,400	—
2022年12月期	9,252	9.4	△1,283	—	△1,290	—	△1,426	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△25.63	—
2022年12月期	△26.90	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	11,747	10,063	10,063	11,249	85.6	182.09	182.09	
2022年12月期	12,733	11,249	11,249	11,249	88.3	208.71	208.71	

（参考）自己資本 2023年12月期 10,059百万円 2022年12月期 11,244百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、課金カメラ台数が大幅に増加したことによるリカーリング収益の増加が主要因となり売上高が大幅に増加いたしました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合が減少し、営業損失および経常損失が改善しております。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2024年2月14日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料及び動画情報は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更等)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie (セーフィー)」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、誰でも簡単にスマートフォンやパソコンで使える防犯カメラサービスとして、小売・飲食・サービス・建設・物流・製造・インフラ・公共・医療などの幅広い業界で活用いただいております。近年高まる防犯カメラとしての用途にとどまらず、遠隔での状況確認や業務ツールとの連携による業務効率化、AIを活用した映像解析による異常検知・予測などのニーズが急速に拡大しており、社会的な課題を解決できるソリューションの開発、提供を進めております。

当連結会計年度においても、構造的課題である労働人口の減少に対する各企業の生産性向上への取り組みが強化されており、様々な産業の現場において当社グループが果たすべき役割はますます高まっているものと認識しております。

このような状況の下、建設業や物流業では、2024年4月から適用される「時間外労働の上限規制」により、生産性向上が喫緊の課題となっています。こうした状況において、昨年6月には、ウェアラブルカメラのデファクトスタンダードとして「Safie Pocket2 Plus (セーフィー ポケット ツー プラス)」が「Safie Pocket」シリーズに加わりました。このシリーズは、国土交通省が方針を示した「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領(案)」に準拠し、現場に行かずとも離れた場所から実施する「遠隔臨場」で活用されるなど、多くの建築・土木・インフラ工場の現場で導入が進んでいます。「Safie GO (セーフィー ゴー)」と同様、屋外で使用可能なサービスとして、好調に推移しました。

小売業では労働力不足だけでなく、生産性向上や需要予測に基づくロス改善、生活者の購買体験の価値向上など多岐にわたる課題が浮上しています。働き手がますます少なくなる中、遠隔接客サービス「RURA」を提供するタイムリープ株式会社と店舗マネジメントツールを提供する株式会社HataLuck and Personへの出資を行うなど、店舗運営の省人化と生産性向上に向けたソリューションの提供拡大に注力しています。

また、お客様の多様な要望に対応するため、業界攻略に向けたマーケティング活動への投資や、組織拡大に伴うオフィス移転も実施いたしました。

当社グループKPIであるARRは2023年12月末時点で9,370百万円(2022年12月末比24.5%増、注1)、課金カメラ台数は23.4万台(2022年12月末比25.9%増、注2)になりました。カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は3,557百万円となり、クラウド録画サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費、画像解析サービス等を含むリカーリング収益は8,260百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高11,817,209千円(前年同期比27.7%増)、営業損失1,091,510千円(前年同期は1,283,749千円の営業損失)、経常損失1,110,518千円(前年同期は1,298,701千円の経常損失)となりました。また、本日公表している「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、減損損失326,182千円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失1,438,686千円(前年同期は1,434,321千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

また、売上総利益率の高いリカーリング収益の売上高に占める割合が見込んでいた割合より下がったことから、売上総利益金額は5,668,916千円となり、当初見込みより下回りました。そのため、営業損失1,091,510千円と2023年2月13日2022年12月期決算短信にて開示した2023年12月期連結業績予想の営業損失1,200~800百万円の上限800百万円との間に差異が生じております。

なお、当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) ARR: Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額(販売代理店経由の売上を含む)。

(注2) 課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,254,307千円となり、前連結会計年度末に比べ980,358千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,554,920千円減少、売掛金が567,600千円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における固定資産は1,446,942千円となり、前連結会計年度に比べ43,570千円減少いたしました。これは、投資有価証券が184,232千円増加、投資その他の資産のその他が227,803千円減少したことによるもの

であります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は11,701,532千円となり、前連結会計年度末に比べ1,024,009千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,625,538千円となり、前連結会計年度末に比べ235,910千円増加いたしました。これは主に、買掛金が145,407千円増加、1年内返済予定の長期借入金が60,000千円増加、未払法人税等が23,732千円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は59,052千円となり、前連結会計年度末に比べ35,393千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が91,656千円減少、その他固定負債が56,000千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は1,684,591千円となり、前連結会計年度末に比べ200,516千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,016,941千円となり、前連結会計年度末に比べ1,224,526千円減少いたしました。これは主に、資本金が107,470千円増加、資本剰余金が107,470千円増加、親会社株主に帰属する当期純損失1,438,686千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.6%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ1,554,920千円減少し、7,116,707千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,386,016千円（前連結会計年度は1,537,859千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,434,706千円の発生（前連結会計年度は1,430,431千円）、賞与引当金の減少25,620千円（前連結会計年度は54,520千円の増加）等の減少要因があった一方で、減損損失の計上326,182千円（前連結会計年度は131,632千円）等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は310,500千円（前連結会計年度は1,447,669千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出197,297千円（前連結会計年度は有形及び固定資産の取得による支出20,746千円）があった一方で、投資有価証券の取得による支出221,485千円（前連結会計年度は1,067,870千円）及び敷金及び保証金の回収による収入123,430千円（前連結会計年度は該当なし）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は141,596千円（前連結会計年度は107,875千円）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入173,252千円（前連結会計年度は117,079千円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の収益はクラウド録画サービス、画像解析サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費の利用料からなる「リカーリング収益」と、そのサービスの起点となるカメラ等の機器販売や設置作業費からなる「スポット収益」の二つにより構成されております。当社はお客様に継続して利用されることで収益が積み上がる「リカーリング収益」による事業成長をより重要視しており、ARRと課金カメラ台数を重要なKPIとして定めております。

リカーリング収益により収益が積み上がる一方で、新たな顧客基盤獲得や新商品、サービスの開発費用は先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

当社サービスは幅広い業界で活用されている一方で、業界毎に解決すべき課題は異なります。よって当社としては、業界毎への提供価値を高めていき、様々な業界の現場DX(デジタルトランスフォーメーション、注)を推進することで、事業の拡大を進めていきたいと考えております。

上記に鑑み、2024年12月期の売上高は14,200百万円（前年同期比20.2%増）、ARRは11,300百万円（2023年12月

末比20.6%増)、課金カメラ台数は28.5万台(2023年12月末比21.8%増)を見込んでおります。売上総利益は7,070百万円(前年同期比24.7%増)と、売上高対比で高い成長性を見込んでおります。調整後営業利益は、上記のとおり開発費用やユーザー獲得費用の増加により、850百万円の損失(前年同期は1,057百万円の利益)を見込んでおります。

(注) Digital Transformationの略語であり、新しいデジタル技術を活用し、企業におけるこれまでの組織やシステム、ビジネスモデル、業務オペレーション等をより付加価値の高いものへ変貌させ、利益や生産性の向上を図ることをいいます。当社では特に現場のオペレーションの変革を現場DXと称しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する連結財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,771,628	7,216,707
電子記録債権	9,500	10,300
売掛金	1,137,084	1,704,684
契約資産	15,850	8,534
商品	1,022,136	968,061
その他	281,583	349,749
貸倒引当金	△3,116	△3,730
流動資産合計	11,234,666	10,254,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,865	10,920
減価償却累計額	△16,865	△10,920
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	25,595	35,278
減価償却累計額	△25,595	△35,278
工具、器具及び備品（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,301	1,240,534
その他	434,211	206,407
投資その他の資産合計	1,490,513	1,446,942
固定資産合計	1,490,513	1,446,942
繰延資産		
創立費	363	282
繰延資産合計	363	282
資産合計	12,725,542	11,701,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,961	702,369
1年内返済予定の長期借入金	31,656	91,656
未払法人税等	29,869	53,602
契約負債	72,034	95,703
賞与引当金	55,620	30,000
その他	643,486	652,208
流動負債合計	1,389,628	1,625,538
固定負債		
長期借入金	94,204	2,548
繰延税金負債	242	504
その他	—	56,000
固定負債合計	94,446	59,052
負債合計	1,484,074	1,684,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,476,879	5,584,350
資本剰余金	7,962,262	8,069,732
利益剰余金	△2,203,384	△3,642,070
自己株式	△167	△167
株主資本合計	11,235,590	10,011,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	1,144
その他の包括利益累計額合計	549	1,144
新株予約権	5,328	3,952
純資産合計	11,241,467	10,016,941
負債純資産合計	12,725,542	11,701,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,252,550	11,817,209
売上原価	4,896,035	6,148,292
売上総利益	4,356,514	5,668,916
販売費及び一般管理費	5,640,264	6,760,426
営業損失(△)	△1,283,749	△1,091,510
営業外収益		
受取利息	19	35
補助金収入	1,000	—
助成金収入	754	—
受取補償金	—	4,680
受取手数料	—	1,250
保険差益	1,809	1,234
その他	1,283	641
営業外収益合計	4,866	7,842
営業外費用		
支払利息	757	364
持分法による投資損失	—	19,448
為替差損	7,501	3,438
投資事業組合運用損	9,859	2,064
その他	1,700	1,533
営業外費用合計	19,818	26,850
経常損失(△)	△1,298,701	△1,110,518
特別利益		
固定資産受贈益	—	1,994
特別利益合計	—	1,994
特別損失		
固定資産除却損	97	—
減損損失	131,632	326,182
特別損失合計	131,730	326,182
税金等調整前当期純損失(△)	△1,430,431	△1,434,706
法人税、住民税及び事業税	3,890	3,980
法人税等合計	3,890	3,980
当期純損失(△)	△1,434,321	△1,438,686
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,434,321	△1,438,686

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△1,434,321	△1,438,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	594
その他の包括利益合計	549	594
包括利益	△1,433,772	△1,438,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,433,772	△1,438,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,404,872	7,890,254	△769,062	△108	12,525,955
当期変動額					
新株の発行	13,233	13,233			26,467
新株の発行(新株予約権の行使)	58,773	58,773			117,547
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,434,321		△1,434,321
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	72,007	72,007	△1,434,321	△58	△1,290,365
当期末残高	5,476,879	7,962,262	△2,203,384	△167	11,235,590

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	5,328	12,531,283
当期変動額				
新株の発行				26,467
新株の発行(新株予約権の行使)				117,547
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,434,321
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	549	—	549
当期変動額合計	549	549	—	△1,289,815
当期末残高	549	549	5,328	11,241,467

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,476,879	7,962,262	△2,203,384	△167	11,235,590
当期変動額					
新株の発行	19,744	19,744			39,489
新株の発行 (新株予約権の行使)	87,725	87,725			175,451
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,438,686		△1,438,686
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	107,470	107,470	△1,438,686	—	△1,223,745
当期末残高	5,584,350	8,069,732	△3,642,070	△167	10,011,844

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	549	549	5,328	11,241,467
当期変動額				
新株の発行				39,489
新株の発行 (新株予約権の行使)				175,451
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△1,438,686
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	594	594	△1,376	△781
当期変動額合計	594	594	△1,376	△1,224,526
当期末残高	1,144	1,144	3,952	10,016,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,430,431	△1,434,706
減価償却費	25,037	23,561
減損損失	131,632	326,182
株式報酬費用	19,239	33,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△372	613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,520	△25,620
受取利息	△19	△35
補助金収入	△1,000	—
助成金収入	△754	—
受取補償金	—	△4,680
保険差益	△1,809	△1,234
支払利息	757	364
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,859	2,064
持分法による投資損益 (△は益)	—	19,448
固定資産除却損	97	—
固定資産受贈益	—	△1,994
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△71,420	△561,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△411,586	57,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,810	145,407
契約負債の増減額 (△は減少)	17,105	23,668
その他	66,826	△14,831
小計	△1,537,507	△1,411,487
利息の受取額	19	30
利息の支払額	△818	△364
補助金の受取額	1,000	—
助成金の受取額	754	—
補償金の受取額	—	4,005
保険金の受取額	20,519	15,497
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,826	6,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,859	△1,386,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△20,746	△197,297
有形固定資産の除却による支出	△14	—
投資有価証券の取得による支出	△1,067,870	△221,485
投資事業組合からの分配による収入	1,831	16,181
敷金の差入による支出	△352,503	△4,856
敷金及び保証金の回収による収入	—	123,430
資産除去債務の履行による支出	—	△26,473
その他	△8,367	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447,669	△310,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,145	△31,656
新株予約権の行使による株式の発行による収入	117,079	173,252
自己株式の取得による支出	△58	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,875	141,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,877,652	△1,554,920
現金及び現金同等物の期首残高	11,549,281	8,671,628
現金及び現金同等物の期末残高	8,671,628	7,116,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2023年7月に本社オフィスを移転しました。これに伴い、従来の本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務につき、退去時に必要とされる原状回復費用について、第2四半期連結会計期間において新たな情報に基づき見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高から15,527千円を減額したうえで、第3四半期連結会計期間において原状回復義務を履行しました。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ15,527千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	208.56円	181.26円
1株当たり当期純損失(△)	△27.05円	△26.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,434,321	△1,438,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,434,321	△1,438,686
普通株式の期中平均株式数(株)	53,028,072	54,627,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権(新株予約権の数6,290個(普通株式629,000株))	第13回新株予約権(新株予約権の数5,950個(普通株式595,000株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。